

経営者目線 で読む 景気動向



武藤泰明（むとう やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

武藤泰明

この連載ではここまで、現下の経済状況を解説してきた。今回は少し趣向を変え、日本経済に影響を及ぼす世界全体の変化について解説してみたい。

現在の世界経済の基調は、よく2スピード・エコノミーと表現される。成長速度のはやい新興国

興国は14年で2倍になる。両者の差は、どんどん縮まっていくということである。

○トレンドー 成長

今でこそ新興国の語が定着しているが、つい最

連載 第5回

世界経済3つのトレンド

と遅い先進国、つまり速度の違うグループがあるので2スピードである。IMF（国際通貨基金）が公表しているデータを見ると、先進国全体の2015年の経済成長率は2・4%、これに対して新興国は5・2%と予測されている。仮にこの成長率が変わらないとすると、先進国は全体として経済規模が2倍になるのに30年を要するが、新

近までは開発途上国と呼んでいた。これらの国の多くは、それ以前は植民地である。先進国からみて、途上国のメリットは賃金水準が低いことである。したがって、途上国は農工業の生産基地であったし、先進国は途上国の賃金や生活の水準が向上することを望まなかった。勝手なものである。しかし、農業の生産性が向上し、これについて

や港湾はすでに整備され、住宅は余っている。したがって投資が少ない。

これに対して新興国では、賃金水準はまだ低いので、消費額は少ない。そのかわり、産業は伸びているので設備投資は多く、都市化と人口増で住宅需要が強く、インフラ整備もこれからである。すなわち、経済に占める消費の割合が低く、投資の割合が高い。なお、表1にはバングラデシュを掲載しており、この国は民間の消費の割合が高い。これは、バングラデシュが、新興国化より前のステージにしていることを示していると考えればよい。投資がまだ少ないのである。

消費と投資を比べると、消費は安定していて、投資は年ごとの変動が大きいという特徴がある。したがって、消費中心の先進国経済は安定してい

表1 GDPに占める民間消費と投資の割合(2012年)

	GDPに占める 民間消費の割合	GDPに占める 投資の割合
日本	60.9	20.6
米国	68.6	19.0
中国	35.8	48.0
タイ	54.0	29.6
マレーシア	48.7	25.7
バングラデシュ	73.2	28.3
インド	56.8	35.6

るが、投資主導型の新興国では、経済成長率の変動が大きくなりやすい。そしてこのことは、国や企業に、二つの面から影響を及ぼす。

表2 各国の輸出相手国順位とシェア

輸出国	輸出相手国と順位	総輸出に占める割合
日本	1 中国	19.4%
	1 中国	24.8%
	1 マレーシア	11.9%
韓国	2 香港	11.7%
	3 中国+香港	10.3%
	(1) 中国	22.0%
シンガポール	1 中国	11.0%
	(1) 中国+香港	17.7%
	1 シンガポール	13.4%
タイ	1 中国	12.6%
	2 日本	16.3%
	2 中国	9.9%
マレーシア	1 米国	20.4%
	2 日本	11.1%
	3 中国	10.5%
インドネシア	1 日本	15.2%
	2 米国	14.7%
	3 シンガポール	14.2%
ベトナム	4 中国	11.0%
	(1) 中国+香港	19.4%
	1 アラブ首長国連邦	13.2%
フィリピン	2 米国	10.6%
	3 中国	7.8%
	(2) 中国+香港	12.1%
インド	1 中国	15.2%
	2 中国	24.6%
	1 中国	25.1%
ブラジル	1 中国	10.3%
	チリ	
	オーストラリア	
南アフリカ	1 中国	
	1 中国	
	1 中国	

資料:IMF

中国は大国、つまり経済規模が大きいので、中国の小さな需要変動は、中国より規模の小さな国から見るときわめて大きなものになる。ちょうど

第一は、新興国の成長率が安定しないので、新興国を相手にしたビジネスも安定しないという点である。需要の変動が大きい。

そして第二は、世界第二の経済大国である中国が投資主導型の新興国であることによってもたらされる。表2は各国の輸出相手国としての中国のプレゼンスを示すために作成したものである。日本と韓国の輸出先1位は中国であり、それぞれ総輸出の5分の1、4分の1を占めている。シンガポールは隣国マレーシアへの輸出が最も多いが、香港と中国がこれに次いでいる。ちよつと驚くのは、ブラジル、チリ、オーストラリア、そして南アフリカの最大の輸出相手国が中国だという点である。中国は経済大国、輸出大国だが、同時に輸入大国でもある。

半世紀ほど前に「米国がクシャミをすると日本がカゼをひく」といわれていたのと構図としては同じであろう。そして問題は、当時の米国より現在の中国のほうが経済変動が大きいことである。結論として、中国の振幅は他の国へと伝播する。そして伝播に伴い振幅は増幅されるのである。

○トレンド3 不足と価格高騰

新興国の経済成長は、さまざまな物資や製品への需要をもたらす。結果は「不足」である。中国人が米国並みの消費を行えば、世界から物資がなくなると言われる。そんなことは急には起こらないが、長い期間をかけて、その方向へ進んでいく。そして、需給原理にしたがえば、不足に伴い、価格は上昇する。

このトレンドは一時的に見えなくなることも多い。たとえば7月号でとりあげた原油価格は、昨年よりかなり低下している。また市況商品は短期的な需給で価格が変動する。とはいえ、中長期的な変化傾向、つまりトレンドはやはり「不足」である。たとえば中国全土に送電線網を張りめぐらすことをイメージしてみればよい。一般的な送電線は、鋼心にアルミニウムを撚り合せたものである。将来のアルミニウムの需要と価格がどうなるのかを考えてみればよいだろう。

日銀は現在、日本を物価上昇する国にしようと必死なのだが、この「不足」のトレンドにしたがうなら、いずれ物価は上がっていく。わざわざインフレ誘導施策を採用しなくてもよいのだということなのかもしれない。

（あるいはあわせて）工業化が進展すると、途上国の経済と賃金は向上し、新興国化していく。農産物も自国消費されるものが増える。そうなる

と、これまでは生産基地でしかなかった途上国は、先進国企業の製品やサービスの消費地として注目されるようになる。

新興国の大きな特徴は人口が多いことである。たとえば中国の人口は日本の10倍なので、1人当たりの年間消費額が10ドル増えるのは、国全体としては日本で一人当たり100ドル増えるのと同じだけの変化になる。そしてこのような新興国化の結果として、世界経済は有史以来（おかげに聞こえるかもしれないが真実である）もつとも成長力の高い時代になっているのである。

○トレンド2 振幅

このような新興国主導型の経済成長は、先進国型の成長とは異なる特徴を持っている。それは、「ぶれやすい」という点である。

日本の経済規模（GDP）はおよそ500兆円だが、その60%、つまり300兆円が個人消費である。政府消費を加えると、消費の割合はさらに高まる。米国は個人消費がGDPの70%近い。

経済を需要サイドから見ると、おおまかに消費、投資、輸出入にわけることができる。投資は企業等の設備投資、政府の公共投資、そして住宅投資である。先進国の特徴は、投資に比べて消費の割合が高いことである。米国や日本は新興国と比べると賃金水準が高く、消費支出も多い。逆に賃金水準が高いので工場は海外に進出する。道路